

書
取
領

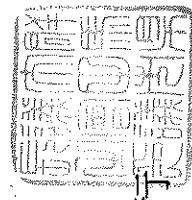
金子保利様

¥ 1,000-

ただし、両毛六市議会議長会議員研修会負担金として
上記金額を領収いたしました。

平成30年1月29日

両毛六市議会議長会会長
太田市議会議長 町田正行



研修 金子保利 議員

日時：平成29年9月30日（土）

場所：第46回「都市問題」公開講座 日本プレスセンター10階ホール（東京都千代田区内幸町2-2-1）

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野～北千住	鉄道	往復	158.0	1,780	2,060			3,840
北千住～霞ヶ関	鉄道	往復	25.0	480				480
								0
	計			1,780	2,060	0	0	4,320

宿泊料@16,500×0泊 0 円

交通費 4,320 円

(うち航空運賃 0 円)

計 4,320 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 関口 一也



領 収 書

佐野市議会 金子保利 様

金額 9,850 円

但し、

平成29年度市町村議会議員研修[3日間コース] の
「地方分権と自治体の行政改革」

研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

【内訳】	研修費	3,600円
	食費	4,000円
	研修生活動費	2,250円

平成29年10月19日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 前田久永

領収書No. 550

407

※ 食費は除く。9850 - 4.000 = 5.850 円

研修 金子 保利 議員

研修：市町村議会議員研修「地方分権と自治体の行政改革」

日時：平成29年10月30日(月)～11月1日(水)

場所：全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

区間	交通手段	往復	鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野～唐崎	鉄道	往復	1,269.6	17,290	10,580			27,870
								0
								0
計				17,290	10,580	0	0	27,870

宿泊料@16,500×1泊 0 円

交通費 27,870 円

(うち航空運賃 0 円)

計 27,870 円

宿泊料は研修参加費に含まれる。

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長

関口 一也



第46回「都市問題」公開講座

自治体の「人手不足」をどう乗り越えるか 研修報告書

金子 保利

1. 研修日時 平成29年9月30日(土) 午後1時30分～午後4時30分

2. 研修会場 日本プレスセンター10F ホール

3. 主 催 (公財)後藤・安田東京都市研究所

4. 基調講演 西尾 隆氏(国際基督教大学教養学部教授)

・講演内容(13:30～14:20) 「自治体の人手不足をどう乗り越えるか」

(1) 公務員数の減少とその背景

・政府のスリム化傾向(国・自治体)にある。

その背景にあるものは、財政難と外部委託化、非正規職員の増加など

・民間では、バブル期以来の人手不足である。

リーマンショック後の景気回復や生産年齢人口の減少がある。

・官民間の人材獲得競争：根強い公務員人気と任用の多様化

(2) 人手不足と公共サービスの実態

・被災地への職員派遣：大槌町の場合

地元職員127人に対し、派遣が168人。復旧と災害多発で縮小傾向にある。

・技術系職員：特に水道職員は、全国で過去30年に割減少している。さらに、土木、建築職員が減少傾向にある。

・学校教育、児童虐待対策、自殺対策、認知症対策等の対人系職員不足である。

フィンランドの教師はゆとりがある。問題は、教師の多忙化にあり、一人の教師が倒れると代理が見つからないのが現状である。

・消防職員は増加傾向にある。建築、土木などの検査技師が不足である。

(3) 神奈川県厚木市の取り組み(人口は 225, 451人平成28年6月1日)

・経営革新度 日本一の市

1994年から2017年の23年間に職員数を1024人から691人(32%)減少させた。現業職を先に削減した。

・委託化、指定管理者制への移行。新たな定員管理方針の策定(2016～2020)

市民課・国保年金課の窓口業務の委託化、

・市民参加型外部評価と市民の理解の変化

(4) 専門職から見た民間と公務員

・専門能力発揮のチャンス。報酬では民間優位である。

・土木、建築の場合：現場へに近さで民間が優位である。

(5) 公共サービスとさまざまな補完のあり方

・被災自治体への支援体制：国、県の支援。近隣自治体・遠方の自治体との連携

遠野市など三陸9市町村による後方支援のための協議会設置

・日常業務・正規職員への補完：AI、ICT、在宅勤務、非正規職員、任期付職員、交流人事



・非正規職員への支援：保育などのサービス、賞与、雇用の安定化などの支援体制を強化。
*自治体の人手不足を考えた場合、市民と職員との権利保障と安全確保の生活圏を確保すること。行政は、あくまで市民への自立支援に徹するべきである。

今後、地方分権が推進される中で、行政の合理的、政策思考と市民合意の形成に努めるべきである。

*パネルディスカッション内容(14:30～16:30)

①上林 陽治氏(公益財団法人 地方自治総合研究所研究員)

- ・職員の絶対数が不足なのか？
- ・必要としているところに必要な人がいない。
- ・欧米諸国と比して、日本は公務員の数が不足している。
- ・取組

①図書館の業務について、ある市では臨時職員を採用することによって苦情が無くなった。

(人事異動が問題である。)



②荒川区～正規職員の制度改革。→ 6段階にした。職員に「あなたが必要ですよ」という職場環境に取り組んだ。



②山本 悟司氏(京都府建設交通部長)

- ・公共事業のパッキングがある。
- ・今後は、技術職の継承するシステムづくりが急務である。

③渡辺 寛人氏(NPO 法人 POSSE 事務局長)

- ・現場からの人間からすると公務員は恵まれている。
- ・福祉の窓口が機能していないのではないか？

・行政が対応してない、できないものを年間500件の相談業務を行っている。

④平野 公三氏(岩手県大槌町長)

・震災によって、136名の職員の内33名の職員が何らかの被害を受けた。不眠不休で復旧に取り組んできた。自死された職員が1名。職員の心の崩れがあり、助けようとした職員が共倒れになってしまふケースが多くあった。

現在、360名の職員で復興業務に当たっている。その内、臨時職員60名採用して業務している。震災直後は、応援職員も地元職員も何をしたら分からない状況であった。

今後の課題として、一般会計は50億円前後であったものが、復興事業費があるため現在は800億円もの予算になっている。これを元の姿に戻すのは至難なことと思っている。

併せて、職員数も従来の130人規模にする必要があるため慎重に取り組んでいかなければならぬと思っている。

*所感～現在の公務員の環境は、魅力ある職場では無くなりつつある。鳥取県のある町では5人採用のところ3人の応募しかなかった。日本の公務員数は、欧米と比較すると著しく少ない状況である。職員の絶対数が不足なのか。必要としている部署に必要としている職員がいないのか。今後、地方分権の時代になり、職員の真価が問われることになってくると思われます。



平成29年度 市町村議会議員研修[3日間コース] 地方分権と自治体の行政改革

研修では、地方分権や自治体の行政改革等について最新の動きなどを取り上げ、制度や課題についてより深く理解する他、地方行政を取り巻く諸課題について考えます。
また、地方分権の進展のために、これから議員や議会に求められる役割について理解を深めます。
開催は、全国市町村議長会及び全国町村議長会との共催で開催します。

【研修のポイント】

- 地方分権や行政改革等に関する最新の動向について学びます。
- 行政改革を先進的に行っている自治体から、改革の手法について学びます。
- 講義・意見交換を通じて、人口減少社会を見据えた自治体の取り組みや制度のあり方について考えます。
- 地方行政の現状と課題を理解し、これからの議員や議会の役割について理解を深めます。

開催要領

日程

平成29年10月30日(月)～11月1日(水)(3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰宅はできませんのでご注意ください。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください
(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

料金

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

料金

9,850円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

平成29年9月19日(火)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。
「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。
※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJAMホームページの書類様式集(<http://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

お問い合わせ

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

お問い合わせ

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

●問い合わせ先●

公益財團法人 全国市町村研修財團 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <http://www.jiam.jp>

平成29年

10月

30日(月)

11:00～	入寮受付・昼食
12:30～	開講式・オリエンテーション
13:00～15:15	講義 地方行政をめぐる最近の動向 総務省自治行政局行政課長 吉川 浩民 氏 地方行政制度や地方自治体の行政改革をめぐる最近の動向や今後の見通しなどをお話しいただきます。
15:30～17:00	講義 地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割 ～人口減少を見据えた取り組み～ 内閣府地方分権改革推進室 参事官 岩間 浩 氏 日本全体が人口減少に向かう中で、個性ある地域づくりや行財政改革の観点から、地方分権改革がどのように進められているのか、これまでの経緯や成果、政府が現在取り組む提案募集方式の概要や、今後、自治体が取り組むべき対応についてお話しいただきます。
17:30～	交流会 ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成29年

10月

31日(火)

9:25～12:00	演習 地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割 ～人口減少を見据えた取り組み～ 内閣府地方分権改革推進室 参事官 岩間 浩 氏 前日の講義等を踏まえ、グループに分かれ複数のテーマで意見交換を行います。その後、全体で共有し講師からコメントをいただき、地方分権改革や行政改革についての理解を深めます。
13:00～14:30	講義 イノベーションが起こる地域社会創造を目指して ～求められる共創の場づくり～ 長野県飯田市長 牧野 光朗 氏 平成16年の市長就任以来、積極的に行財政改革に取り組まれており、主体的な住民参画のしくみづくりなど、飯田市ならではの地域性を活かした地域づくりを推進されています。国などに対しても様々な発信をされている牧野市長から、飯田市の市政経営等についてお話しいただきます。
14:45～17:20	講義 地方分権の展望 首都大学東京大学院社会科学研究科教授 伊藤 正次 氏 様々な分野、施策において地方分権改革が進められています。内閣府地方分権改革有識者会議提案募集検討専門部会のメンバーとして関わっておられる立場等から、地方分権の今後の展望についてお話しいただきます。

平成29年

11月

1日(水)

9:25～12:00	講義 分権時代における地方議員のあり方 学習院大学法学院教授 伊藤修一郎 氏 分権時代において多様化する地域の課題に対応し、人口減少時代の地方自治を実現するために、求められる地方議会のあり方と地方議員のあるべき姿についてお話いただきます。
12:00～12:15	閉講・事務連絡

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメーリングリストの登録方法

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

受講証明書

団体名：栃木県 佐野市

所属・氏名：佐野市議会 議員 金子 保利

研修名：平成29年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕
「地方分権と自治体の行政改革」

期間：平成29年10月30日(月)～平成29年11月1日(水)

上記の研修を受講したことを証明します。

平成29年11月1日

全国市町村国際文化研修所
学長 松崎茂

